

## 第43回災害対策本部員会議での知事の主な発言

### 1. 会議冒頭の発言

- 応急仮設住宅については、本日までに4,486戸を着工し、明日20日（水・祝）には、4,730戸となる見込みであり、今月末の着工目標である4,600戸を達成することとなった。

加えて、さらなる上積みに向けて市町と調整を重ねてきた結果、今月末までに約5,000戸を着工できる見込みとなった。

今月末までに約1,600戸の完成を見込んでおり、引き続き、被災者の皆さんが1日も早く応急仮設住宅に入居できるよう、建設を急ぎたい。

- 新年度の人事異動で、奥能登2市2町の公立学校に新たに勤務する教職員の住まいについては、今般、穴水町にご協力いただき、旧向洋中学校のグラウンドをお借りし、仮設住宅を建設することとした。

文部科学省には、教職員向けの仮設住宅の建設を補助メニューとして認めていただき、感謝を申し上げたい。

具体的に入居戸数や施設の形態については、今後、人事異動が固まってから決定することとなるが、4月には着工し、2学期が始まるまでの完成・入居開始を目指し、建設を急ぎたい。

- 物資支援については、発災直後からこれまで、国のプッシュ型支援のもと、避難者のニーズに応じた物資を供給してきた。

現在、地元商店などの営業が次第に再開しており、物資支援と地域の商流再開を両立させていくことが重要である。

国や市町と調整してきた結果、国からのプッシュ型支援による物資調達は3月23日（土）をもって終了する。その後は原則として、災害救助法の枠組みのもと、県や市町において物資調達を行うこととする。

また、必要となる物資量の減少を踏まえ、3月25日（月）より、県の物資拠点を、産業展示館から日本通運（株）が保有する金沢市内の倉庫に移すこととする。

## 2. 会議最後の発言

- 今月末までに約5,000戸の着工に目途が立った。希望する被災者の皆さんが一日も早く入居できるよう建設を急いでください。

一方、ライフラインの復旧等により自宅に帰られる方々が一定数いることも踏まえ、引き続き、市町と連携し、必要な仮設住宅の戸数や、木造戸建風なども含めた住宅のタイプを精査してほしい。

- 3月16日からスタートした「いしかわ応援旅行割」が好評を博している。全国の皆さんに感謝したい。観光業の皆さんにも感謝申し上げる。

一方で、今なおホテル・旅館には、3,800人の2次避難者の皆さんが身を寄せている。引き続き、被災者に寄り添ってきめ細かな対応を継続し、一般旅行者の受け入れとの両立を図ってください。

- 昨日から今日にかけて、産業・農林水産業の業界団体の皆さんが知事室に要望に来られた。なりわいの復活なくして能登の復興はないとの思いを全庁で共有し、迅速かつきめ細かな支援に繋げてほしい。
- 4月の定期人事異動については、近日中にも全職員への内示を予定している。特に、震災関係の業務については、円滑に4月1日を迎えられるよう、引き継ぎをしっかりと行ってください。